

平成 2 9 年 度

銚田市水道事業会計決算審査意見書

銚 田 市 監 査 委 員

銚監第545号

平成30年9月4日

銚田市長 岸田 一夫 殿

銚田市監査委員 伊藤 幸夫

銚田市監査委員 山口 徳

平成29年度銚田市水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成29年度銚田市水道事業会計決算並びに関係財務諸表、証拠書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	経営の概要	2
1	業務実績について	2
2	予算執行状況について	3
3	経営成績について	5
4	財政状況について	8
第6	審査の意見	12
参考資料		13

(注)

1 文中及び本文各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率 (%) . . . 原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- (2) 「0.0」 . . . 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
- (3) 「-」 . . . 該当数値なし、算出不能または無意味なもの。
- (4) 「皆増」 . . . 年度比較で、前年度に数字がない場合
- (5) 「皆減」 . . . 年度比較で、当年度に数字がない場合

2 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。

平成29年度銚田市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査対象

平成29年度銚田市水道事業会計決算書及び決算附属書類

第2 審査期間

平成30年7月27日（金）

第3 審査方法

審査にあたっては、決算書類及び証書類、事業報告書その他決算附属書類が適法に作成され、かつ、会計諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるか、また、予算の執行及び事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営がされているか等に主眼を置くとともに、関係職員の説明を求め、審査を行った。

第4 審査結果

審査に付された決算書類及び証書類、事業報告書その他の決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であると認めた。

第5 経営の概要

1 業務実績について

当年度の業務実績は、決算期末の給水戸数12,230戸、給水人口40,438人、水道普及率85.8%、決算年度末の総配水量は、2,258,708 m^3 であった。配水量のうち、料金対象の有収水量は2,088,431 m^3 で、有収率は92.4%であった。

給水状況は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
給 水 人 口 (人)	40,438	40,305	133	100.3
給 水 戸 数 (戸)	12,230	12,130	100	100.8
水 道 普 及 率 (%)	85.8	84.5	1.3	101.5
年 間 総 配 水 量 (m^3)	2,258,708	2,152,984	105,724	104.9
1 ヶ 月 平 均 配 水 量 (m^3)	188,226	179,415	8,811	104.9
年 間 総 有 収 水 量 (m^3)	2,088,431	2,014,461	73,970	103.7
1 ヶ 月 平 均 給 水 量 (m^3)	174,036	167,872	6,164	103.7
有 収 率 (%)	92.4	93.6	Δ 1.2	98.7

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

ア収益的収入

当年度における収益的収入は、予算額1,236,349,000円に対し決算額は1,242,979,490円で執行率100.5%となり、予算額に比べ6,630,490円の増加となっている。

また、前年度決算額に比べ28,322,147円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (A)	決算額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	差引増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		平成29年度 (B)	平成28年度 (C)				
1 営業収益	661,623,000	660,675,949	618,111,666	42,564,283	106.9	△ 947,051	99.9
2 営業外収益	574,725,000	582,303,541	596,545,677	△ 14,242,136	97.6	7,578,541	101.3
3 特別利益	1,000	0	0	0	—	△ 1,000	0.0
計	1,236,349,000	1,242,979,490	1,214,657,343	28,322,147	102.3	6,630,490	100.5

イ収益的支出

当年度における収益的支出は、予算額1,236,349,000円に対し決算額は1,210,051,087円で執行率97.9%となり26,297,913円の不用額となっている。また、前年度決算額に比べ24,075,564円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[収益的支出]

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (A)	決算額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
		平成29年度 (B)	平成28年度 (C)				
1 営業費用	1,101,871,524	1,083,536,824	1,051,008,723	32,528,101	103.1	18,334,700	98.3
2 営業外費用	128,459,000	126,514,263	134,964,694	△ 8,450,431	93.7	1,944,737	98.5
3 特別損失	1,000,000	0	2,106	△ 2,106	皆増	1,000,000	0.0
4 予備費	5,018,476	0	0	0	—	5,018,476	—
計	1,236,349,000	1,210,051,087	1,185,975,523	24,075,564	102.0	26,297,913	97.9

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度における資本的収入は、予算額19,321,800円に対し決算額は32,692,082円で、執行率169.2%となっている。また、前年度決算額に比べ23,449,898円の減少となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	差 引 増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
		平成29年度 (B)	平成28年度 (C)				
1 工事負担金	19,321,800	32,692,082	56,141,980	△ 23,449,898	58.2	13,370,282	169.2
計	19,321,800	32,692,082	56,141,980	△ 23,449,898	58.2	13,370,282	169.2

イ 資本的支出

当年度における資本的支出は、予算額640,827,600円に対し決算額は613,733,476円で、執行率95.8%となり12,114,124円の不用額となっている。また、前年度決算額に比べ24,368,894円の減少となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[資本的支出]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (B) - (D)	執 行 率 (B) / (A)
		平成29年度 (B)	平成28年度 (C)					
1 建設改良費	238,178,600	211,084,951	248,765,528	△ 37,680,577	84.9	14,980,000	12,113,649	88.6
2 企業債償還金	402,649,000	402,648,525	389,336,842	13,311,683	103.4	0	475	100.0
計	640,827,600	613,733,476	638,102,370	△ 24,368,894	96.2	14,980,000	12,114,124	95.8

以上のとおり、平成29年度資本的収支において資本的収入額が資本的支出額に不足する額581,041,394円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,193,017円、繰越工事資金6,825,600円及び過年度損益勘定留保資金564,022,777円で補てんされている。

3 経営成績について

当年度の総収益は1,199,084,300円で、前年度と比べ27,635,378円の増加となった。

総費用は1,176,609,061円で、前年度と比べ22,520,467円の増加となった。

総収益から総費用を差し引いた差引損益（純損失）は22,475,239円で、前年度と比べると5,114,911円の増加となり、総収支比率は101.9%となった。

なお、前年度繰越利益剰余金207,237,809円に、当年度純利益22,475,239円を加えた当年度末処分利益剰余金は229,713,048円となった。

総収益、総費用は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
総 収 益 a	1,199,084,300	1,171,448,922	27,635,378	102.4
総 費 用 b	1,176,609,061	1,154,088,594	22,520,467	102.0
差 引 損 益 a - b	22,475,239	17,360,328	5,114,911	129.5
総 収 支 比 率 a / b	101.9	101.5	0.4	100.4

(1) 総収益

ア 営業収益

営業収益は616,763,832円で、前年度に比べ41,655,699円増加となった。

これは、主に受託工事収益が30,909,600円増加したものである。

イ 営業外収益

営業外収益は582,320,468円で、前年度に比べ14,020,321円減少となった。

これは、主に長期前受金戻入が1,708,201円増加したが、他会計補助金が10,941,000円減少したことによるものである。

総収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 営 業 収 益	616,763,832	51.4	575,108,133	49.1	41,655,699	107.2
(1)給 水 収 益	538,810,090	44.9	525,010,939	44.8	13,799,151	102.6
(2)受託工事収益	65,156,400	5.4	34,246,800	2.9	30,909,600	190.3
(3)その他営業収益	12,797,342	1.1	15,850,394	1.4	△ 3,053,052	80.7
2 営 業 外 収 益	582,320,468	48.6	596,340,789	50.9	△ 14,020,321	97.6
(1)受取利息及び 配 当 金	2,296,530	0.2	2,305,517	0.2	△ 8,987	99.6
(2)他会計補助金	385,303,000	32.1	396,244,000	33.8	△ 10,941,000	97.2
(3)長期前受金戻入	193,732,637	16.2	192,024,436	16.4	1,708,201	100.9
(4)雑 収 益	988,301	0.1	5,766,836	0.5	△ 4,778,535	17.1
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,199,084,300	100.0	1,171,448,922	100.0	27,635,378	102.4

(2)総費用

ア営業費用

営業費用は1,051,538,716円で、前年度に比べ30,437,917円の増加となった。

これは、主に受託工事費28,620,000円の増加によるものである。

イ営業外費用

営業外費用は125,070,345円で、前年度に比べ7,915,500円の減少となった。

これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が9,454,231円減少したことによるものである。

総費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 営 業 費 用	1,051,538,716	89.4	1,021,100,799	88.5	30,437,917	103.0
(1)原水及び浄水費	263,048,149	22.4	251,988,936	21.8	11,059,213	104.4
(2)配水及び給水費	25,959,676	2.2	26,346,898	2.3	△ 387,222	98.5
(3)受託工事費	60,330,000	5.1	31,710,000	2.7	28,620,000	190.3
(4)総 係 費	76,143,179	6.5	84,129,506	7.3	△ 7,986,327	90.5
(5)減価償却費	616,491,373	52.4	610,402,591	52.9	6,088,782	101.0
(6)資産減耗費	9,551,616	0.8	16,463,997	1.4	△ 6,912,381	58.0
(7)その他営業費用	14,723	0.0	58,871	0.0	△ 44,148	25.0
2 営 業 外 費 用	125,070,345	10.6	132,985,845	11.5	△ 7,915,500	94.0
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	120,124,463	10.2	129,578,694	11.2	△ 9,454,231	92.7
(2)消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)雑 支 出	4,945,882	0.4	3,407,151	0.3	1,538,731	145.2
3 特 別 損 失	0	0.0	1,950	0.0	△ 1,950	皆減
(1)過年度損益 修正損	0	0.0	1,950	0.0	△ 1,950	皆減
合 計	1,176,609,061	100.0	1,154,088,594	100.0	22,520,467	102.0

また、目的別費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対 前 年 度 比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
職員給与費	18,564,953	1.6	17,964,420	1.6	600,533	103.3
支払利息	120,124,463	10.2	129,578,694	11.2	△ 9,454,231	92.7
減価償却費	616,491,373	52.4	610,402,591	52.9	6,088,782	101.0
動力費	20,111,176	1.7	19,800,218	1.7	310,958	101.6
通信運搬費	4,397,116	0.4	4,154,350	0.4	242,766	105.8
修繕費	6,961,449	0.6	10,456,350	0.9	△ 3,494,901	66.6
薬品費	2,094,600	0.2	2,215,800	0.2	△ 121,200	94.5
委託料	61,468,764	5.2	68,257,975	5.9	△ 6,789,211	90.1
受水費	228,201,306	19.4	217,611,888	18.9	10,589,418	104.9
工事費	57,530,000	4.9	28,370,000	2.5	29,160,000	202.8
賃借料	6,831,041	0.6	6,966,041	0.6	△ 135,000	98.1
その他	33,832,820	2.9	38,310,267	3.3	△ 4,477,447	88.3
計	1,176,609,061	100.0	1,154,088,594	100.0	22,520,467	102.0

注) 職員給与費には、給料、手当、法定福利費及び賞与引当金繰入額を計上した。

4 財政状況について

(1) 資産

当年度における資産総額は16,326,926,319円で、前年度より585,231,217円減少している。

ア 固定資産

固定資産は14,926,849,388円で、前年度より414,247,675円減少している。これは、減価償却等により、主に構築物が305,966,888円、機械及び装置が105,095,775円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は1,400,076,931円で、前年度より170,983,542円減少している。これは、主に未収金が5,414,425円増加したが、現金預金181,945,910円減少したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対 前 年 度 比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
1 固 定 資 産	14,926,849,388	91.4	15,341,097,063	90.7	△ 414,247,675	97.3
(1)有形固定資産	14,926,592,012	91.4	15,340,839,687	90.7	△ 414,247,675	97.3
イ 土 地	120,784,174	0.7	120,784,174	0.7	0	100.0
ロ 建 物	448,679,513	2.7	453,892,202	2.7	△ 5,212,689	98.9
ハ 構 築 物	13,122,439,754	80.4	13,428,406,642	79.4	△ 305,966,888	97.7
ニ 機 械 及 び 装 置	1,227,632,333	7.5	1,332,728,108	7.9	△ 105,095,775	92.1
ホ 車 両 運 搬 具	2,226,243	0.0	663,141	0.0	1,563,102	335.7
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,647,995	0.0	1,251,420	0.0	396,575	131.7
ト 建 設 仮 勘 定	3,182,000	0.0	3,114,000	0.0	68,000	102.2
(2)無形固定資産	257,376	0.0	257,376	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	1,400,076,931	8.6	1,571,060,473	9.3	△ 170,983,542	89.1
(1)現 金 預 金	1,216,950,733	7.5	1,398,896,643	8.3	△ 181,945,910	87.0
(2)未 収 金	173,388,566	1.1	167,974,141	1.0	5,414,425	103.2
(3)貸 倒 引 当 金	△ 4,088,298	0.0	△ 3,690,341	0.0	△ 397,957	110.8
(4)貯 蔵 品	4,225,930	0.0	2,880,030	0.0	1,345,900	146.7
(5)前 払 金	4,600,000	0.0	0	0.0	4,600,000	—
(6)その他流動資産	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	100.0
合 計	16,326,926,319	100.0	16,912,157,536	100.0	△ 585,231,217	96.5

(2)負債・資本

当年度における負債・資本総額は16,326,926,319円で、前年度より585,231,217円減少している。このうち負債合計は9,754,993,212円であり、607,706,456円減少している。

資本合計は6,571,933,107円で、22,475,239円増加している。

ア固定負債

固定負債は4,646,685,666円で、前年度より409,143,486円減少している。これ

は、企業債が減少したことによるものである。

イ流動負債

流動負債は540,095,769円で、前年度より48,357,794円減少している。これは、主

に未払金が53,262,731円減少したことによるものである。

ウ繰延収益

繰延収益は4,568,211,777円で、前年度より150,205,176円減少している。これ

は、主に長期前受金が36,002,893円増加し、長期前受金から差し引く長期前受金収益化累計額が186,208,069円増加したことによるものである。

エ資本金

資本金は6,265,360,059円で、前年度より増減はない。

オ剰余金

剰余金は306,573,048円で、前年度より22,475,239円増加している。これは、主に

利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が5,115,239円増加したことによるものである。

負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 負 債	9,754,993,212	59.7	10,362,699,668	61.3	△ 607,706,456	94.1
(1) 固 定 負 債	4,646,685,666	28.5	5,055,829,152	29.9	△ 409,143,486	91.9
① 企 業 債	4,536,685,480	27.8	4,945,828,966	29.2	△ 409,143,486	91.7
イ <small>役員改良費等の財源に充てるための企業債</small>	4,536,685,480	27.8	4,945,828,966	29.2	△ 409,143,486	91.7
② 引 当 金	110,000,186	0.7	110,000,186	0.7	0	100.0
イ 特別修繕引当金	110,000,186	0.7	110,000,186	0.7	0	100.0
(2) 流 動 負 債	540,095,769	3.3	588,453,563	3.5	△ 48,357,794	91.8
① 企 業 債	409,143,486	2.5	402,648,525	2.4	6,494,961	101.6
イ <small>役員改良費等の財源に充てるための企業債</small>	409,143,486	2.5	402,648,525	2.4	6,494,961	101.6
② 未 払 金	105,861,293	0.6	159,124,024	0.9	△ 53,262,731	66.5
③ 引 当 金	14,898,905	0.1	17,180,818	0.1	△ 2,281,913	86.7
イ 賞与引当金	4,406,000	0.0	4,343,000	0.0	63,000	101.5
ロ 特別修繕引当金	10,492,905	0.1	12,837,818	0.1	△ 2,344,913	81.7
④ その他流動負債	10,192,085	0.1	9,500,196	0.1	691,889	107.3
(3) 繰 延 収 益	4,568,211,777	28.0	4,718,416,953	27.9	△ 150,205,176	96.8
① 長 期 前 受 金	7,688,061,118	47.1	7,652,058,225	45.2	36,002,893	100.5
② 長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 3,119,849,341	△ 19.1	△ 2,933,641,272	△ 17.3	△ 186,208,069	106.3
2 資 本	6,571,933,107	40.3	6,549,457,868	38.7	22,475,239	100.3
(1) 資 本 金	6,265,360,059	38.4	6,265,360,059	37.0	0	100.0
① 自 己 資 本 金	6,265,360,059	38.4	6,265,360,059	37.0	0	100.0
イ 固有資本金	683,191,883	4.2	683,191,883	4.0	0	100.0
ロ 繰入資本金	5,333,097,000	32.7	5,333,097,000	31.5	0	100.0
ハ 組入資本金	249,071,176	1.5	249,071,176	1.5	0	100.0
(2) 剰 余 金	306,573,048	1.9	284,097,809	1.7	22,475,239	107.9
② 利 益 剰 余 金	306,573,048	1.9	284,097,809	1.7	22,475,239	107.9
イ 減債積立金	76,860,000	0.5	59,500,000	0.4	17,360,000	129.2
ロ <small>当年度未処分利益剰余金</small>	229,713,048	1.4	224,597,809	1.3	5,115,239	102.3
合 計	16,326,926,319	100.0	16,912,157,536	100.0	△ 585,231,217	96.5

第6 審査の意見

平成29年度の銚田市水道事業会計決算審査の概要は以下のとおりである。

業務実績をみると、給水人口40,438人（前年比0.3%増）、給水戸数は12,230戸（前年比0.8%増）、普及率85.8%（前年比1.5%増）となっており、年間総配水量2,258,708 m^3 （年間比較4.9%増）、有収率は92.4%（前年比1.2%減）となった。

本年度も、加入推進事業として加入金の一部を軽減する減免措置を継続したほか、啓発活動による加入促進などに努めたことで給水人口、給水戸数は前年度より増加している。しかしながら、茨城県の水道普及率（平成29年度末94.4%）より、なお、低い水準である。普及率向上に向けさらに取組を推進されたい。

経営状態は、総収益（税抜き）は11億9,908万4千円で、前年度と比べ2,763万5千円（2.4%）の増加となった。これは主に受託工事収益が増加したことによるものである。

一方、総費用（税抜き）は11億7,660万9千円で、前年度と比べ2,252万円（2.0%）の増加となった。これは主に受託工事費、雑支出が増加したことによるものである。この結果、決算は2,247万5千円の純利益となった。

不納欠損額は364万円で、前年度と比べ81万6千円（18.3%）減少している。今後とも不納欠損処分にあたっては、慎重に対処されたい。

また、資本的収支額は総収入額が3,269万2千円で前年度と比べ2,345万円（41.8%）減少となった。総支出額は6億1,373万3千円で、前年度と比べ2,436万9千円（3.8%）の減少となった。資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億8,104万1千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金及び過年度損益勘定留保資金で補てんされている。

最後に、給水人口、給水戸数の増加から普及率は前年度から1.5ポイント伸びている。また、水道事業の主たる収入である給水収益は、前年度と比べ2.6ポイント伸びており良い方向となっている。

引き続き安心安全な水の安定供給を図るとともに、安定した事業運営を行うためにも、普及率の向上を図り水道水の利用促進をして、有収率の向上に向けた給水収益の増加に取り組まされたい。旧町村間で相違する水道料金については、近い将来、統一することを望むものである。

また、利用者負担の公平性の観点からも、滞納繰越とならないよう早期収納に努め、未収金の縮減を図られたい。今後も健全な公営企業会計の運営により事業が円滑に推進されることを期待する。

参考資料：財務分析

分析項目	計算の基礎	年度別比較		H28 全国平均	
		H28	H27		
資産及び資本構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100 \quad (\%)$	91.4	90.7	89.3
	総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。公営企業においては流動資産の額が小であるため、この率は必然的に大となる。				
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \quad (\%)$	28.5	29.9	24.9
	総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \quad (\%)$	40.3	38.7	70.9
	総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので、比率の高い方が望ましい。				
	4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100 \quad (\%)$	133.1	132.2	93.2
	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。				
5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100 \quad (\%)$	227.1	234.2	125.9	
固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。					
6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$	259.2	267.0	256.3	
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上であることが望ましい。					
7 酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$	258.3	266.3	243.5	
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上であることが望ましい。					
8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$	225.3	237.7	217.8	
流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上であることが望ましい。					
回転比率	9 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100 \quad (\text{回})$	8.80	8.75	0.13
	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので、自己資本の利用度を表す。				
	10 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100 \quad (\text{回})$	3.64	3.48	0.10
固定資産の利用度を示すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。					
11 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100 \quad (\%)$	2.47	2.46	4.02	
減価償却資産のうち減価償却費の占める割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。					
資産及び資本構成比率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100 \quad (\%)$	0.34	0.27	1.32
	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率の高い方が望ましい。				
13 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \quad (\%)$	58.7	56.3	114.3	
経常的な収益と費用の関連を示すものである。					

資産及び資本構成比率	14 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 \quad (\%)$	55.7	54.7	107.9
	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示すもので、比率の高い方が望ましい。				
	15 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱書費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100 \quad (\%)$	2.4	2.4	2.2
	支払利息と負債との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	16 企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100 \quad (\%)$	65.3	63.8	71.4
	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	17 職員1人あたり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	183,869	180,287	74,084
	職員1人が何円の営業収益を上げているかを示すもので、高値ほどよい。				
	18 職員1人あたり有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員}+\text{資本勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	1,658,510	1,704,538	556,131
職員1人が何円の有形固定資産を保有しているかを示すもので、高値ほどよい。					
19 企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	74.7	74.2	20.4	
建設改良のための企業債元金償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					
20 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	22.3	24.7	6.1	
企業債利息と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					
21 企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	97.0	98.8	26.4	
企業債元利償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					
22 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	3.4	3.4	11.6	
職員給与費と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					

※「H28全国平均」は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編 第63集）の「財務分析表」による。

参考資料：経営分析

分析項目		計算の基礎	H29	H28	H28平均
1	負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ (%)	77.9	80.5	83.3
2	施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	32.7	31.2	59
3	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	42.0	38.8	70.8
4	配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$ (m ³ /m)	2.79	2.66	13.89
5	固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$ (m ³ /万円)	0.02	0.01	6.28
6	供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ (円/m ³)	258.00	260.62	171.3
7	給水原価	$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ (円/m ³)	475.49	491.35	170.19
8	資本費	$\frac{\text{減価償却}+\text{企業債利息}+\text{受水費資本費超過額}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ (円/m ³)	338.56	351.20	
9	職員1人あたり給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (人)	13,479	13,435	3,593
10	職員1人あたり有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (m ³)	696,144	671,487	394,733
11	職員1人あたり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (千円)	205,588	191,703	69,867
12	料金徴収業務	$\frac{\text{口座振替件数}}{\text{料金徴収件数}} \times 100$ (%)	81.9	82.4	
	納付書扱率	$\frac{\text{納付書扱件数}}{\text{料金徴収件数}} \times 100$ (%)	18.1	17.6	
13	給水量1万m ³ あたり職員数	$\frac{\text{損益勘定所属職員}}{\text{年間総有収水量}/365}$ (人)	5.2	5.4	9
	原浄配水施設関係職員	$\frac{\text{原浄配水関係職員}}{\text{年間総有収水量}/365}$ (人)	10.5	10.9	
	営業関係職員	$\frac{\text{営業関係職員}}{\text{年間総有収水量}/365}$ (人)	5.2	5.4	

※「H28平均」は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編 第63集）の「業務概況及び経営分析に関する調（給水人口3万人以上5万人未満の事業の計）」による。